



「社員の皆さんへ」を通じて、全社員に向けた

「輸送サービス労組を名指しした悪喧伝」は支配介入の「不当労働行為」だ！

日々、職場から安全輸送をつくり出すために奮闘する全ての仲間の皆さんに敬意を表します。

現在、各職場で新幹線統括本部長名の「社員の皆さんへ」が張り出されています。

その内容は、3月6日に発生した“はやぶさ・こまち 21号”の列車分離に関する団体交渉について、輸送サービス労組新幹線地方本部がホームページ上で、労使確認を反故にして事実関係を歪曲した喧伝を行ったとして、労使関係上の信義誠実の原則に反し、新幹線の安全安定輸送に対する社員の皆さんの日々の尽力を無にするとともに、運輸安全委員会の調査にも影響を与えかねないと輸送サービス労組を名指して批判したものです。

しかし、新幹線統括本部長名で出された「社員の皆さんへ」は事実と異なり、かつ全社員に対して輸送サービス労組を名指しした悪喧伝であることから、輸送サービス労組東京地本としても看過することはできません。

団体交渉は公開の場であり、組合員には交渉経過を明らかにしつつも、ホームページには載せ替えた事実の会社回答を「調査中」と表現に配慮して打ち出してきました。しかし、これは組織的な判断であって「社員の皆さんへ」にある「会社からの協力要請」による合意や労使で確認した事実は一切ありません。

そのような中、6月2日に朝日新聞が『連結分離2事故、同じ基板「こまち」載せ替え車で再発』と関係者からの証言に基づく「制御盤の載せ替え」の記事を掲載しました。「口外禁止」を問題とするならば、まずは社内情報が外部に漏れ、新聞社にリークされたことの周知を行い、対応すべきです。しかし「社員の皆さんへ」では一切触れられず、輸送サービス労組を名指して批判する行為は断じて認められません。

ホームページへの掲載や情報の発行は組織の判断のもと、情宣活動は組合員への周知を行うための労働組合として当然の活動です。さらに、今回発出された「社員の皆さんへ」は輸送サービス労組に対する悪喧伝を新幹線統括本部のみならず全社で行っていることから、東京地本は首都圏本部に対して支配介入の「不当労働行為」を通告しました。

JR東日本グループで働く全ての皆さん！

いまJR東日本では不祥事が蔓延し、ガバナンス不全に陥っています。新幹線の列車分離、さらにはグループ会社での水増し請求等が未だに社員周知されていません。都合の悪いことを社員に明らかにせず、隠す経営体質は極めて閉鎖的であり健全な企業とは程遠い現実です。そして発生した事象に向き合うことなく、輸送サービス労組を敵視した事実誤認の悪喧伝は許されません。

経営問題に切り込むことのできる「輸送サービス労組」に結集し、経営へのチェック機能を強めて健全なJR東日本グループを共に取り戻そう！

2025年6月13日

JR 東日本輸送サービス労働組合 東京地方本部